

セッション 1 グラスルーツからの日米経済関係強化プロジェクト

総合評価 事業内容の一部改善

集計結果

・ 現状通り	1 名
・ 事業内容の一部改善	4 名
・ 事業全体の抜本的な改善	0 名
・ 廃止	0 名

コメント

- 事業としては意義がある。個々の案件についても評価できるものが多い。
- 大きな環境変化(政権交代、コロナ禍)の中で、課題の変化をきちんと捉えて、より有効性を発揮できる方向性を打ち出していることは前向きに評価できる。
- 成果を明確にする意味においても、成果目標(アウトカム)をより明確にする必要がある。
- アウトカム・成果を数値化しにくい事業であることは理解するが、成果指標については、地域別のイベント実績と日米関係や進出日系企業数などの関係など、定性的な指標かつ中長期的な成果をさらに踏み込んで検討する必要がある。
- 案件によっては、Check⇒Action が機能しているように見えることも事例ベースでは評価できるが、示された個別の事例のみならず、同様に Check⇒Action の形でロジックに基づき改善していくやり方や、案件自体の良い事例について、在米公館横断でしっかり共有・横展開して実施されたい。
- アウトカムを設定しづらい、または、把握しづらい事業であることは十分理解できる。ただし、①人脈形成・地域住民感情の改善、②対米直接投資・対米日系企業進出のためのより良い環境整備、③対米直接投資額・日系進出数の増加等の政策効果が現れるものと考えられるが、③の部分をデータで押さえようとしている一方、①②の部分の情報が非常に足りないので、この部分を定量・定性両面からしっかり調査把握する努力をしてほしい。
- 事業全体として見た場合のまとまりが若干欠けており、日本企業の投資・雇用による米国経済・社会への貢献についての過小評価が問題意識の出発点と説明されていることと実際に行われている案件内容(特に文化的な側面の情報発信案件)とが一部整合し

ていないように思われる。文化的な側面の情報発信は引き続き行うべきと思われるが、日米経済関係強化という目的で整理するのはやや無理があるように思われるので、目的を広げるか、手段を絞り込むかして、相互の関係について再検討することが望ましい。

- 事業によって日米の民間レベルでの盛り上がりができることも成果と言えるので、大使館のサポートによってつながりを構築し、その後大使館が手を放すことができたような事例があるとよりこの事業の効果が見えてくる。
- 日米経済関係の強化はもとより日米同盟の強化という観点からも、州や事業のプライオリティについて柔軟に毎年見直しをしながら進めていくことがよいと考える。日本との関係の薄い州に注力することも一案。
- 総領事館がない州などにおいても、今後も名誉総領事に一層の協力を得てすすめることが望ましいと考える。
- 文化的な側面は重要であるため、可能な限り文化交流にも寄与することが望ましい。